様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　元 年　 ６ 月　 ６ 日現在

機関番号：１１１０１
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2015～2018
課題番号：１５Ｋ０１８６０

研究課題名（和文）東アフリカにおける高卒若年滞留層のライフコースと地方定着化／再流動化モデルの構築

研究課題名（英文）Rural-Urban Migration, Aspiration and Life Course Strategies among Youth in East African Local Cities: Ethnographical Study on Highly Educated Youth and Unemployment

研究代表者
白石　壮一郎（SHIRAISHI, Soichiro）

弘前大学・人文社会科学部・准教授

研究者番号：８０５１２２４３

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、初等教育無償化世代の農村部出身高卒若年層の失業状態を民族誌的に扱う。目的は、（1）地方都市や首都近郊での就職・進学待機時の生業戦略と社会関係、（2）アスピレーション維持と将来の就職・結婚などのライフコース戦略を明らかにすることだった。事業期間の調査から、（1）キョウダイ関係・友人関係を軸に、若干の有職者を含む零細な商業に従事する都市社会ネットワークが構築されていること、（2）かれらは農村部Uターン移動を拒否し、進学・就職のアスピレーション維持と都市での結婚という課題を達成しようとすること、農村部の両親との関係維持・調整への対処のあり方が男女で分かれることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義
国際援助から投資へというスキーム転換のもと、東アフリカの首都郊外や地方都市の滞留人口の潜在力は注目されるが、都市滞留人口について、従来はもっぱらスラム拡大の阻止と生活向上にばかり関心が集まってきた。本研究は高学歴滞留人口のポテンシャルについて実証データをもとに読み解こうとするもので、①社会問題化した「高学歴職なし」若年層の実態を明らかにし、②セカンダリ卒以上の学歴層というボリュームゾーンのキャリア・アップ戦略やドロップ・アウトへの対応を検討することができる。また、③地域産業に参入可能な潜在的労働力の質について資料を提供するものである。

研究成果の概要（英文）：This study concerns the jobless situation among East African youth. Since the governments employ free primary education in the mid-1990s, migration to urban area for schooling became common among youth in villages. This study describes the situation ethnographically, the topics as follows; (1) Social network they utilize in vacant years in the local city and its suburb, (2) maintenance of their aspiration, life-course strategy, and vision. In the period of the research project, I find that (1) They built-up urban social network based on their siblings and friends, which includes a few fellows who has his/her jobs. (2) Refusing return migration to the home village, their most important agendas are; (i) maintenance of aspiration for higher education to be degree holders and better job opportunities, (ii) independent married life in urban areas. Using their friend network, they will seek these agendas while relationship management with parents in home village differ from women to men.

研究分野：人類学、社会学

キーワード：高学歴化　生計戦略　ライフコース観　就業・就学待機　地域移動　社会移動　アスピレーション維持　東アフリカ

１．研究開始当初の背景

1990 年代の初等教育無償化政策以降、東アフリカでは就学者が激増したが、セカンダリ進学者の増加（例えば 2014 年現在、ウガンダ共和国の 13-18 歳セカンダリ在学者割合は 4 割を超えている）にしたがって若年層の農村-都市移動が加速化している。加えて、各国の国立大学伝統校定員は 1980 年時点に比べて 5 倍までになり、ウガンダ共和国およびケニア共和国の両国とも、1990 年代以降に 20 校以上の大学が新設されている。こうした大学・短大・各種専門学校の増設によって高学歴志向化は決定的となった。

しかし、大卒者の就職の受け皿となる事務職・専門職の雇用は限られているので、首都郊外や地方都市には農村部出身のセカンダリ卒・大卒などの高学歴の進学・就職待機の若年層が滞留する。このような状況を鑑み、研究代表者が 2000 年前後より調査を続けるウガンダ共和国東部・ケニア共和国西部の農村出身者の若者を中心に、移動先地方都市において調査をおこなった。

２．研究の目的

上述の、進学・就職待機のため地方都市に滞留する若年層に着目し、以下 3 点を中心に解明していくことを目的とした。（1）農村出身若年層の移動パターンの歴史的変化を高学歴化との関わりで明らかにする。（2）現在の大都市郊外・地方都市周辺に滞留する若年層の生計活動や知人・友人ネットワークの実態を把握する。（3）滞留若年層自身の将来展望（ライフコース・モデル、結婚・就職観）を明らかにする。

東アフリカの若年人口の地域移動については、まだ良質の統計資料・報告書が乏しい。世界銀行や UNESCO など国際機関資料も、ほぼ進学率の統計までにとどまり、調査機関による卒業後（あるいは休学・中退後）進路のフォローアップはみられない。本研究は、あらたに出現し社会問題になっている滞留若年層を対象に、フィールドワークに立脚した実態解明を目指した。

３．研究の方法

ウガンダ共和国・ケニア共和国の両国の首都（Kampala、Nairobi）郊外、ウガンダ共和国東部（Kapchorwa、Mbale）、ケニア共和国西部（Kitale、Eldoret）の地方都市各 2 地点の合計 6 地点を調査地に選定し、現地調査をおこなった。調査方法は、歴史文書収集、参与観察と聞き取りによる。

４．研究成果

1 年目は 30 名を対象とした学校教育歴調査、および先行世代調査として 1970 年代にセカンダリ教育を受けた人物のライフドキュメント調査をおこなった。

2 年目以降は対象人数を 8～10 名に絞り込み、若者の生活への参与観察と並行したオープン・エンデッドな聞き取りをおこなった。観察は、おもにかれらの滞留時の自営規模の零細な商業、キョウダイや友人・知人関係がアクティブになるような場面、日常的な活動・会話場面などについておこなった。

進学率の上昇とともに若年層の地域移動パターンは複雑になった。植民地下での伝統的な農村-都市移動（向都離村）は「都市出稼ぎ」の特徴があり、男性が単身で首都周辺に住み込んで門衛や住み込み農夫など低学歴でも就ける零細雑業に従事し、母村との往来や送金を続けるパターンが多かった。かれらはのちに都市部低所得者層の暮らす「スラム」で核家族を形成した。1990 年以降、急速な都市化と構造調整政策の影響で、首都に滞留しても単純労働の職すら見つかりづらい状況が生じ、母村への U ターン移動もみられるようになった。さらに、2000 年代以降の中高等教育就学世代になると、進学のためにいったん地方都市や首都周辺に移動し、そののち復学・進学・就職待機のため首都郊外や地方都市での滞留や J ターン移動などが顕著となったのである。

各調査地のセカンダリ教育の歴史文書収集のうち、地方都市および農村部のものについては旧い資料の保存状況が悪く（散逸）、また近年のものは個人情報保護の観点から閲覧が難しかった。そこで、1960 年代に進学のため地域移動してのち教師となったインフォマントを対象に、自伝的ドキュメント執筆と回顧インタビュー調査をおこない、独立期初期のウガンダ共和国東部・ケニア共和国西部の公教育の状況と、当時の子の教育をめぐる家族の態度について明らかにした。加えて、英国国立文書館（The National Archives）およびロンドン大学 SOAS（東洋アフリカ研究学院）にて、東アフリカ地域の中等教育普及などについての植民地期（1900-1960 年代前半）と独立直後（1960 年代後半-1970 年代）の文書資料を収集した。

各調査地のセカンダリ在学の若年層（15～20 歳台）30 名への学校歴調査では、セカンダリ以降は教育内容や設備面、学費滞納問題などから 6 年間のセカンダリ在学中に 2～3 校の転校を経験するのが平均的であること、学費滞納のために休学を余儀なくされている者が相当割合いること、また学費支払いをめぐり両親、とくに父親との緊張関係がつねに存在することなどが明らかになった。就職機会が期待できない地方小都市（Kapchorwa、Kitale）のセカンダリ在学者

にとっては、結婚か大学・短大・専門学校進学かが現実上の選択肢であるが、親にとって子どもの結婚には家財分与（男子には土地・ウシの一部の仮相続、および結婚相手への婚資）が、進学には学費等の出費がともなう。そこに若者とかれらの父親とのあいだの駆け引き・交渉が生じる。

こうした状況の中で、セカンダリ在学の農村部若年層は、親族（オジ・オバ・イトコ）、他出したキョウダイ、他村・他地域出身の学校の友人など、自分の周囲から情報収集し、おもに家の経済的状況に左右されながら進学先などを決定していく。セカンダリの中途（中学卒業相当）でセカンダリ後半(高校相当)への進学から教員養成校や専門学校進学に切り替える者も多い。これらの進路バリエーションと、具体的なかれらの進路戦略と将来像の形成について、聞き取り調査によって明らかにした。

参与観察と聞き取り調査では、母村を出て地方都市に滞留するセカンダリ卒業以上の若年層（20～30 歳台）を対象に現地調査をすすめた。調査目的は、(1) 高学歴若年層の生活実態や未就業状況、知人・友人関係の把握、(2) 大学進学や留学・就職についてのアスピレーションの把握であった。

かれらの未就業状況については統計的に把握しづらいが、大学学部卒でもパブリック・セクターに就職している者は一握りのようである。ほとんどのセカンダリ卒以上で未就業の農村部出身者は卒業後も帰郷して就農（男子）や結婚（女子）という道を避け、都市部に滞留しインフォーマルセクターで雑業に従事する。たとえば参与観察をおこなった女子については古着行商、学生相手のタイピング代行やレター・レポート代筆業、零細雑貨店経営などであり、複数業のかけもちもみられる。それら雑業の一部は、従来の高学歴者が従事しないものと目されていた。また、業種選択にはキョウダイ（とくに姉妹どうし）や友人をフォローするという傾向が顕著であることがわかった。しかし、こうした雑業からさらなる進学の資金を捻出するまでの収入は見込めず、ここにそうした現実のなかでのアスピレーション維持という第 1 の課題が生ずる。

ケニア共和国に比べてウガンダ共和国の調査地は経済規模が小さく、インフォーマルセクターの雑業に従事し生計維持する機会は限られており（機会は女性よりも男性が少ない）、そのため滞留して復学・進学・就職待機する若年層のなかで、居場所の家賃を自ら（あるいは親が）支払うことのできる者はほとんどおらず、親族宅や学生友人宅に同居するか、キリスト教者であれば教会施設に寝泊まりする者もいた。なお、両国の調査地とも、兄弟間の事例では姉妹間の事例に比べて情報交換や協同が少なく、むしろそれぞれ独自の友人関係を活用していることが分かった。例えば、姉妹の一時的同居はみられても、兄弟のそれはほぼみられない。

かれらは男女ともに農村部への U ターン移動を嫌う。地方都市においては若年層男女が 30 歳台まで未婚というケースは近年増加傾向にあるが、帰村した場合には周囲から逸脱者としての興味でまなざされる。農村部 U ターンは「いったん退出した村のライフコースへの途中復帰」として忌避され、地方都市暮らしを続けるよう方向づけられる。

こうして高学歴化世代の若年層は都市周辺に滞留し、「延長された独身時代」を過ごしているが、第 2 の課題は都市部での結婚である。西ケニアの地方都市 Eldoret での調査では、女性 10 人の調査対象者のうち 2 人（いずれも 30 歳台）が、本調査期間中に地方都市で結婚し、結婚を予定していた 1 人は破局した。かれら 3 人から結婚（破局）にともなう経緯について聞き取りをおこなった。キョウダイのなかでも姉妹どうしはお互いの（教会式）結婚式に熱心に出資したこと、結婚後も本人のキャリアアップ志向が持続するが、結婚相手とはかならずしも共有していないことが分かった。 またある姉妹は、互助講式の共同出資で積立てをおこないながら、母村家族敷地内にコンクリ基礎の干煉瓦造り家屋（‘permanent’）の建設をすすめていた。これは第 1 には、結婚する姉妹の事前儀礼（‘introduction’）会場建設としてであり、第 2 には、近隣と比しても簡素な土壁の小屋で長年過ごしてきたのちの教育の成果顕示の意味をもち、第 3 には、母村家族における自らの発言力維持という家族内政治の含意があった。

事業期間を通して、本研究は東アフリカの「進学率増加と卒業者の職なし状況」という近年社会問題化した事象について、当事者のライフコース観、地方都市定着／再流動についての実態と意識とを調査データから記述したばかりでなく、この事象の背後にある母村家族との関係再編についても事例をもってその一端を明らかにできた、と総括できる。今後は調査成果を余さず公刊していき、継続研究プロジェクトにもつなげていきたい。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計 0 件）

〔学会発表〕（計 2 件）

① Soichiro SHIRAISHI［2018］‘ Journey toward Social Mobility: Case of Migration and its Success in Kenya- Uganda Borderlands in 1960s-70s ’. *Nordic Africa Days 2018*.

② Soichiro SHIRAISHI ［2017］‘ Migration, Education and Family Ties/Gaps: Fragments of a family history in the Uganda-Kenya borderlands, 1960s-1990s ’, *Seminar of JSPS Bi-lateral Research Programme*.

〔図書〕（計 5 件）

① 白石壮一郎［2019］「イエコの結婚」、太田至・曽我亨 編『遊牧の思想：人類学がみる激動のアフリカ』、pp.256-258.

② 白石壮一郎［2018］「U ターン漁師の引退への段階：人口減少地で年をとること」、川端浩平・安藤丈将編『サイレント・マジョリティとは誰か：フィールドから学ぶ地域社会学』、ナカニシヤ出版、pp.87-110.

③ Wakana SHIINO, Soichiro SHIRAISHI and Christine MPYANGU M. Eds.［2018］*Diversification and Reorganization of 'Family' in Uganda and Kenya: A Cross-cultural Analysis*. ILCAA, Tokyo University of Foreign Studies. 169 頁（分担執筆：Soichiro SHIRAISHI［2018］' Public Education, Intra-Familial Relationships and Making Aspiration for Social Mobility: A Case of a Migrant in Eastern Uganda-Western Kenya Borderlands in 1960s '; pp. 163-169.）

④ 白石壮一郎・椎野若菜 編［2017］『社会問題と出会う』、古今書院（分担執筆：白石壮一郎［2017］「社会問題との出会い方：アクティブ・ラーニングへの本書の利用」、pp.193-205）

⑤ Wakana SHIINO, Soichiro SHIRAISHI & Tom ONDICHO［2017］*Re-finding African Local Assets and City Environments: Governance, Research and Reflexivity*. JSPS Nairobi Research Station & ILCAA, Tokyo University of Foreign Studies. 289 頁

〔産業財産権〕

○出願状況（計　　件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

○取得状況（計　　件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

６．研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8 桁）：

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。